

提出 順番	No. 8	平成29年 8月25日 午前・午後 3 時2/分
----------	----------	-----------------------------

平成 29年 8月 25日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員、中 橋 友 子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
生活実態を踏まえて子どもの貧困対策を	<p>「子どもの貧困」が社会問題化されて10年が経過します。2013年6月「子どもの貧困対策法」が成立し、子どもの貧困が社会問題として解決すべき課題であることが初めて明確になりました。</p> <p>貧困はOECDで等価可処分所得の二分の一以下の世帯に属する子どもとされていますが、一つの目安であり、必ずしも実態を反映するものにはなっていません。これまで貧困率は16.3%で等価可処分所得が122万円以下でありましたが、今年6月の発表では13.9%で2.4%下がっています。これは貧困の子どもが減ったのではなく、等価可処分所得が減り、金額で106万円以下になったためです。</p> <p>子どもの貧困は見えづらく、なかなか実態が明らかにならないのも現実です。</p> <p>しかし、貧困が子どもに与える影響は、単に経済的困難で終わらず、子どもの発達、不健康、不十分な衣食住、虐待などに及ぶことが多く、自己肯定感が持てないという人格形成上にも大きな障害になっています。</p> <p>子どもの貧困を根本的に解決するためには、大人を含めた生きやすい社会の形成が必要ですが、心身ともに成長過程にある子どもの対策は特に急がれます。</p> <p>幕別町では子どもの権利条例を制定し、次世代を担う子どもたちが、心身ともに健全に育つことを重</p>

要な政策として位置付け、これまで、子どもの医療費の無料化拡大や、保育・教育における保護者負担の軽減などを実施してきていますが、子どもの貧困が広がっていることを踏まえ、さらに政策の充実を図ることが必要です。

以下次の点を伺います。

①町は、昨年北海道が実施した「子どもの生活実態調査」をもとに、町の政策の必要性について検討すると示してきたが、検討の結果と今後独自に実態を把握する考えはあるか。

②子どもの貧困状態を把握する指標として、以下の実態は。

- ・ 税務統計上生活保護基準以下の世帯と子どもの数。又そのうちの保護世帯と子ども数
- ・ 就学援助利用の子ども数
- ・ 児童扶養手当を受給している子ども数
- ・ 保育料の区分で住民税非課税世帯と子ども数
- ・ 国保の短期証交付世帯で子どものいる世帯数
- ・ 税の差し押さえ世帯で子どものいる世帯数
- ・ 一人親世帯と子ども数

③一番身近な自治体が相談窓口を開き、保育所や学校などと連携したサポート体制を確立すべきである。

④「子どもの権利条例」という理念を持つ町として、実践的な「子どもの貧困を根絶する条例（仮称）」を制定すべきである。